



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
 コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名)重河 和夫
 (氏名)芳野 真弘
 配当支払開始予定日

TEL 078-232-8018
 平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,133	△0.0	3,022	14.1	3,004	15.2	1,656	25.7
26年3月期	68,160	△6.2	2,649	△33.1	2,607	△33.5	1,317	△46.0

(注)包括利益 27年3月期 1,822百万円 (34.4%) 26年3月期 1,356百万円 (△46.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.56	—	8.2	5.2	4.4
26年3月期	16.35	—	6.7	4.5	3.9

(参考)持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	57,879	20,850	35.9	257.63
26年3月期	58,638	19,591	33.4	243.00

(参考)自己資本 27年3月期 20,760百万円 26年3月期 19,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	13,755	△5,472	△7,934	1,530
26年3月期	△3,788	△393	4,160	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	55.0	3.7
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	725	43.8	3.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		33.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	25.1	150	△56.1	150	△60.4	50	△72.8	0.62
通期	83,000	21.8	3,500	15.8	3,500	16.5	2,200	32.8	27.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	80,600,000 株	26年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,975 株	26年3月期	16,912 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	80,581,891 株	26年3月期	80,583,538 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,252	5.6	1,395	13.8	1,777	11.1	1,107	21.0
26年3月期	46,655	△8.4	1,226	△51.1	1,599	△42.5	914	△51.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.74	—
26年3月期	11.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	47,862		18,144		37.9	225.17		
26年3月期	49,125		17,613		35.9	218.57		

(参考) 自己資本 27年3月期 18,144百万円 26年3月期 17,613百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	64.5	1,850	222.3	1,800	279.6	22.34
通期	74,500	51.3	4,850	172.8	3,800	243.2	47.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状況に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする中長期的な経営戦略	4
(3) 対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(会計方針の変更)	24
(企業結合等関係)	24
7. その他	25
(1) 役員の変動	25
(2) 生産、受注及び販売の状況	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景に、企業収益や雇用環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げに伴う個人消費の低迷や急激な円安による原材料価格の高騰等の景気回復に対する懸念材料もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資や、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は低水準で推移しましたが、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は老朽化施設の更新工事や改良工事などが見込まれ、回復してきております。また、震災復興関連予算の執行や放射能除染・廃棄物処理関連需要が本格化していることに加え、平成24年7月に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴い、バイオマス発電を含む関連需要も顕在化しております。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度ビジョンで掲げた連結売上高1,200億円、連結経常利益80億円の実現に向け、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の基本方針「①業界でのレベル向上」、「②海外における成長機会の追求」、「③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換」、「④新規メニュー、新規事業の創出」に沿って、諸施策を着実に実施してまいりました。

水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業においては、当社グループ内の役割分担を見直し、メンテナンス事業を連結子会社である神鋼環境メンテナンス株式会社から当社に事業移管し再編しました。市場ニーズを踏まえた提案力や技術力の更なるステップアップを図り、メンテナンス事業の更なる強化、並びに、運転事業を含めたアフターサービス分野の収益力向上に取り組むこととしました。化学・食品機械関連事業においては、製造技能や商品開発力の向上をはじめとする「ものづくり力」の強化に引き続き注力してまいりました。

海外展開としましては、引き続き、ベトナム、欧州において事業活動を推進してまいりました。

ベトナムにおいては、設立5年目を迎えた現地法人が、ベトナム国内案件の受注による水処理メニューの領域拡大やグラスライニング製機器製造工場の生産体制構築により、事業基盤の構築は着実に進展しております。欧州においては、ガス化溶融炉等の先進技術を利用した発電が優遇される英国において、廃棄物発電案件への当社技術の提案活動に取り組んでまいりました。

また、事業基盤の強化に向けたアフターサービス分野の拡大としまして、西秋川衛生組合（東京都）向け「西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業」、及び、芳賀地区広域行政事務組合（栃木県）向け「広域ごみ処理施設整備・運営事業」において、各々、昨年4月より、20年間に亘る長期包括運営事業を開始し、順調に稼働しております。

新規メニュー、新規事業の創出につきましては、福井県大野市における木質バイオマスを原料とした6,000kW級（一般家庭約1万世帯分に相当）の発電事業への進出を決定し、施設建設、原料の事前調達など、平成28年度の営業運転開始に向け準備中であります。また、ユーグレナ（微細藻類）に関しては、当社技術研究所内に閉鎖型の1m³培養槽を設置し、従属栄養培養方式（生育に必要な炭素を有機化合物の形で生物に与える培養方法）による本格的な培養を開始しました。これにより、ユーグレナ由来のバイオマス等のサンプルをキログラム単位で提供する体制が整ったため、食品・化粧品、化成品等の商品化検討を開始しました。

当期の連結業績につきましては、受注高は前期に比べ1,924百万円減（2.7%減）の69,931百万円（内、海外3,636百万円、前期比158.2%増）、受注残高は前期に比べ1,797百万円増（3.8%増）の49,030百万円（内、海外3,534百万円、前期比77.2%増）となりました。また、売上高はほぼ前期並みの68,133百万円（内、海外2,096百万円、前期比32.6%減）、営業利益は前期に比べ373百万円増の3,022百万円、経常利益は前期に比べ397百万円増の3,004百万円となり、当期純利益は、前期に比べ339百万円増の1,656百万円となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(水処理関連事業)

受注高は前期に比べ3,228百万円増の35,145百万円、受注残高は前期に比べ2,385百万円増の16,956百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ872百万円増の32,759百万円となり、経常利益は案件コストの改善効果等により、前期から1,269百万円改善し356百万円となりました。

(廃棄物処理関連事業)

受注高は前期に比べ5,299百万円減の27,904百万円、受注残高は前期に比べ246百万円減の28,441百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ1,764百万円減の28,151百万円となりました。経常利益は売上高の減少や案件構成の変化等の影響により、前期に比べ926百万円減の2,642百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

受注高は前期に比べ146百万円増の6,884百万円、受注残高は前期に比べ341百万円減の3,632百万円となりました。

また、売上高は前期に比べ865百万円増の7,226百万円、経常利益は売上高の増加やコストダウン効果等により、前期に比べ242百万円増の254百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、依然として先行きは不透明であるとみております。

このような中、当社グループでは、平成28年3月期、通期の連結業績見通しとしましては、廃棄物処理関連事業の大型案件の建設工事が大きく進捗することなどにより、売上高83,000百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

なお、上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は57,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ759百万円減少しました。流動資産は39,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,661百万円減少しました。主な要因は、短期貸付金の増加3,130百万円、受取手形及び売掛金の減少6,062百万円によるものです。固定資産は18,562百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加しました。

負債合計は37,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,018百万円減少しました。流動負債は31,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,782百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加3,558百万円、短期借入金の減少7,072百万円となっております。固定負債は5,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。

純資産合計は20,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,258百万円増加しました。主な要因は、当期純利益1,656百万円の計上による増加、その他の包括利益累計額170百万円の増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、35.9%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、短期借入金の減少、短期貸付金の増加による支出要因はありましたが、売上債権の減少、仕入債務の増加等の収入要因があり、前連結会計年度末に比べ571百万円増(59.7%増)の1,530百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果取得した資金は、13,755百万円(前年同期は3,788百万円の支出)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益3,004百万円、売上債権の減少6,673百万円、仕入債務の増加3,335百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果支出した資金は、5,472百万円(前年同期は393百万円の支出)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2,149百万円、短期貸付金の増加による支出3,130百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果支出した資金は、7,934百万円(前年同期は4,160百万円の取得)となりました。

これは主に短期借入金の減少による支出6,912百万円、配当金の支払額725百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	31.6	32.4	34.8	33.4	35.9
時価ベースの自己資本比率(%)	39.4	55.4	45.6	58.8	94.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	—	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	209.3	56.0	—	—	327.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 4. 平成25年3月期、平成26年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため該当箇所は記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、継続的かつ安定的に株主の皆様へ利益還元を行うこととしつつ、業績の水準、財政状態、企業価値向上のための投資等の資金需要及び配当性向等を総合的に勘案し、年1回(期末)又は年2回(中間・期末)の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり9円(当期は中間配当はなし)としました。また、次期の配当につきましても、1株当たり9円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「時代の要請に応える環境ソリューション企業」として、次のビジネスを重点事業領域と位置付けております。

- ①水処理関連事業(上・下水処理、浸出水処理、産業用水・排水処理、水供給、冷却塔等)
- ②廃棄物処理関連事業(都市ごみ処理、PCB無害化处理、廃棄物最終処分場運営等)
- ③化学・食品機械関連事業(ファインケミカル、医薬品向けガラスライニング製機器等)

(2) 目標とする中長期的な経営戦略

当社グループでは、平成25年に平成32年度ビジョンを策定し、その実現に向け諸施策に取り組んでおります。

①目指すべき企業像

環境・エネルギー分野で、特色あるプロセス・ハード/サービスを提供する存在感のあるグローバル企業となる。

②数値目標(平成32年度)

連結売上高 1,200億円、連結経常利益 80億円

(3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、水処理関連事業に係る国内公共投資は低水準で推移し、廃棄物処理関連事業に係る国内公共投資は当面、現状の水準で推移するものと認識しております。また、水処理や廃棄物処理に対する国・地方財政の負担軽減のため、施設のライフサイクルコスト低減に寄与する案件や施設の長寿命化・改良・更新案件が増加すると予想しております。さらに、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した水処理関連事業及び廃棄物処理関連事業の施設・設備等の需要も創出されると考えております。一方、水処理関連事業及び化学・食品機械関連事業に係る国内の民間設備投資は、依然として先行きは不透明であるとみております。

海外においては、東南アジアなど新興国では、経済成長の鈍化懸念はあるものの、社会・産業インフラへの投資は底堅く推移すると予想しております。また、欧州では、温室効果ガス排出削減に関する新技術に注目が集まっており、今後も廃棄物処理関連分野での需要は高まると考えております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、以下の基本方針に基づき、平成27年度を最終年度とする中期経営計画の中で様々な取り組みを進めております。

特に、事業基盤の強化策や成長戦略を加速するとともに、総固定費圧縮、変動費削減の徹底、研究開発の効率的な推進、業務遂行プロセスの見直し・改善などの収益強化策を実行しており、現中期経営計画を完遂するとともに、次期中期経営計画に向け経営体質を強化してまいります。

<基本方針>

- ①業界でのレベル向上
- ②海外における成長機会の追求
- ③モノだけの価値から、サービスも含めた価値による事業形成への転換
- ④新規メニュー、新規事業の創出

当社グループは、事業環境の変化に的確に対応しながら事業を推進するとともに、安全衛生管理、品質保証への取り組み、並びに、環境監視委員会を中心とした環境保全への取り組みを更に強化してまいります。

また、財務報告に係る内部統制、いわゆるJ-SOXをはじめとするリスク管理及びコンプライアンスを重視した経営を引き続き徹底してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、IFRS（国際会計基準）については、今後も制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958	1,530
受取手形及び売掛金	34,025	27,962
商品及び製品	17	17
仕掛品	※1 1,656	※1 1,350
原材料及び貯蔵品	525	486
繰延税金資産	2,924	2,822
短期貸付金	752	3,882
その他	1,206	1,357
貸倒引当金	△89	△94
流動資産合計	41,978	39,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,876	15,798
減価償却累計額	△7,920	△8,388
建物及び構築物(純額)	6,956	7,409
機械装置及び運搬具	8,558	10,037
減価償却累計額	△6,728	△7,521
機械装置及び運搬具(純額)	1,830	2,515
土地	3,710	3,700
建設仮勘定	72	173
その他	1,396	1,419
減価償却累計額	△1,184	△1,209
その他(純額)	212	210
有形固定資産合計	※3,※4 12,782	※4 14,010
無形固定資産	※4 451	※4 453
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 831	※2,※3 747
繰延税金資産	953	1,521
退職給付に係る資産	1,149	1,209
その他	622	750
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	3,426	4,099
固定資産合計	16,660	18,562
資産合計	58,638	57,879

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,098	17,657
短期借入金	※3 8,513	1,440
未払法人税等	675	1,802
未払費用	2,070	2,252
前受金	796	1,399
製品保証引当金	4,561	4,091
工事損失引当金	※1 344	※1 390
その他	2,385	2,628
流動負債合計	33,445	31,663
固定負債		
長期借入金	※3 124	—
リース債務	573	499
債務保証等損失引当金	48	—
退職給付に係る負債	4,745	4,785
その他	109	80
固定負債合計	5,601	5,365
負債合計	39,047	37,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,326	3,330
利益剰余金	10,836	11,840
自己株式	△4	△5
株主資本合計	20,178	21,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	130
繰延ヘッジ損益	0	25
為替換算調整勘定	57	116
退職給付に係る調整累計額	△732	△698
その他の包括利益累計額合計	△596	△425
少数株主持分	9	90
純資産合計	19,591	20,850
負債純資産合計	58,638	57,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	68,160	68,133
売上原価	55,608	55,672
売上総利益	12,552	12,460
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,338	2,240
賞与	828	861
退職給付費用	251	193
減価償却費	234	207
見積設計費	1,701	1,653
貸倒引当金繰入額	3	5
その他	4,545	4,277
販売費及び一般管理費合計	9,902	9,438
営業利益	2,649	3,022
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	9	13
為替差益	—	6
投資有価証券売却益	68	40
分析料収入	8	13
その他	38	42
営業外収益合計	136	131
営業外費用		
支払利息	69	42
固定資産除却損	40	54
たな卸資産廃棄損	13	18
為替差損	22	—
債務保証等損失引当金繰入額	22	19
その他	9	14
営業外費用合計	178	149
経常利益	2,607	3,004
税金等調整前当期純利益	2,607	3,004
法人税、住民税及び事業税	1,126	1,960
法人税等調整額	162	△608
法人税等合計	1,288	1,352
少数株主損益調整前当期純利益	1,318	1,652
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△4
当期純利益	1,317	1,656

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,318	1,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	52
繰延ヘッジ損益	7	24
為替換算調整勘定	25	59
退職給付に係る調整額	—	34
その他の包括利益合計	37	170
包括利益	1,356	1,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,355	1,827
少数株主に係る包括利益	1	△4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,326	10,244	△3	19,586
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	10,244	△3	19,586
当期変動額					
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
剰余金の配当			△725		△725
当期純利益			1,317		1,317
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592	△0	591
当期末残高	6,020	3,326	10,836	△4	20,178

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73	△7	31	—	98	8	19,693
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	△7	31	—	98	8	19,693
当期変動額							
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△725
当期純利益							1,317
連結範囲の変動							—
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	25	△732	△695	1	△693
当期変動額合計	4	7	25	△732	△695	1	△102
当期末残高	77	0	57	△732	△596	9	19,591

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,020	3,326	10,836	△4	20,178
会計方針の変更による累積的影響額			81		81
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	10,918	△4	20,260
当期変動額					
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
剰余金の配当			△725		△725
当期純利益			1,656		1,656
連結範囲の変動			△9		△9
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	922	△1	925
当期末残高	6,020	3,330	11,840	△5	21,186

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77	0	57	△732	△596	9	19,591
会計方針の変更による累積的影響額							81
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	0	57	△732	△596	9	19,673
当期変動額							
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							4
剰余金の配当							△725
当期純利益							1,656
連結範囲の変動							△9
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	24	59	34	170	80	251
当期変動額合計	52	24	59	34	170	80	1,176
当期末残高	130	25	116	△698	△425	90	20,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,607	3,004
減価償却費	1,441	1,594
製品保証引当金の増減額(△は減少)	1,687	△472
工事損失引当金の増減額(△は減少)	25	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△390	40
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	69	42
固定資産除却損	3	54
投資有価証券売却損益(△は益)	△68	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△3,003	6,673
たな卸資産の増減額(△は増加)	△411	351
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,893	3,335
未払又は未収消費税等の増減額	492	△577
その他	216	583
小計	△2,241	14,611
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△69	△42
法人税等の支払額	△1,498	△842
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	13,755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△535	△2,149
無形固定資産の取得による支出	△68	△104
投資有価証券の取得による支出	△177	△141
投資有価証券の売却による収入	216	129
短期貸付金の増減額(△は増加)	1	△3,130
長期貸付けによる支出	△2	—
長期貸付金の回収による収入	7	5
その他	164	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393	△5,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,246	△6,912
長期借入金の返済による支出	△285	△285
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△725	△725
その他	△75	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,160	△7,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2	355
現金及び現金同等物の期首残高	955	958
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	216
現金及び現金同等物の期末残高	※1 958	※1 1,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

当連結会計年度において、株式会社たかお環境サービス、株式会社芳賀環境サービス及び株式会社福井グリーンパワーは重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 8社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社8社に対する投資については、これらの会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社のそれらの合計額に比し、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が127百万円減少し、利益剰余金が81百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する工事損失引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛品に係るもの	7百万円	29百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	259百万円	80百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。なお下記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
有形固定資産				
建物及び構築物	61百万円	(3百万円)	—百万円	(—百万円)
機械装置及び運搬具	19	(0)	—	(—)
土地	1,025	(893)	—	(—)
その他	0	(0)	—	(—)
投資その他資産				
投資有価証券(関係会社株式)	—	(—)	10	(—)
計	1,107	(897)	10	(—)

担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
長期借入金 (一年内返済予定を含む)	160百万円	(160百万円)	—百万円	(—百万円)
計	160	(160)	—	(—)

(注) 当連結会計年度の担保資産については、上記の他、連結上消去されている投資有価証券(関係会社株式)105百万円を担保に供しております。これらは、廃棄物処理施設の運営・維持管理を受託している関係会社の業務遂行に係る保証のために差入れたものです。

※4 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は300百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、その内訳は建物及び構築物8百万円、機械装置及び運搬具266百万円、無形固定資産25百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	958百万円	1,530百万円
現金及び現金同等物	958	1,530

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-------|-------------------------------------|
| 事業の名称 | 水処理及び廃棄物処理関連のメンテナンス事業 |
| 事業の内容 | 神鋼環境メンテナンス株式会社(当社の100%連結子会社)が行う下記事業 |
- ・水処理装置に関する事業
 - ・水処理施設(汚泥焼却分野を含む)の点検・修理、部品、薬品に関する事業
但し、西日本エリアにおける官公庁向けの浸出水及び上下水分野を除く。
 - ・廃棄物処理施設の点検・修理、部品、薬品に関する事業

(2) 企業結合日(事業譲受け日)

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

神鋼環境メンテナンス株式会社を譲渡会社、当社を譲受会社とした事業の譲受け

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と神鋼環境メンテナンス株式会社との役割分担を見直すことで、メンテナンス事業の更なる強化並びに顧客満足度向上を図ることを目的にしております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を分析・評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内に設置する製品別の事業部門を基礎とした「水処理関連事業」、「廃棄物処理関連事業」及び「化学・食品機械関連事業」の3つのセグメントを報告セグメントとしております。

各セグメントは、それぞれが所管する事業（子会社の事業を含む）に関して、国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントの主な製品又は事業内容（アフターサービスを含む）は次のとおりであります。

(1)水処理関連事業

工業用水及び上・下水道の設備及び装置、超純水・純水の製造設備及び装置、工場用水及び廃水の処理装置、下水汚泥・食品等有機廃棄物の資源化設備、工業用・空調用冷却塔

(2)廃棄物処理関連事業

都市ごみの焼却・溶融施設、粗大ごみ・廃家電等の各種リサイクル設備、PCB無害化処理関連、廃棄物の最終処分場運営

(3)化学・食品機械関連事業

化学工業用機器・装置、粉粒体機器・装置、醸造用機器、水素酸素発生装置

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント損益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,887	29,915	6,356	68,160	—	68,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	4	4	△4	—
計	31,887	29,915	6,360	68,164	△4	68,160
セグメント損益	△913	3,568	12	2,667	△60	2,607
セグメント資産	20,310	21,153	5,937	47,401	11,237	58,638
セグメント負債	10,828	9,743	1,577	22,148	16,898	39,047
その他の項目						
減価償却費	649	279	186	1,116	325	1,441
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	127	51	233	412	143	556

(注) (1)セグメント損益の調整額△60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費（報告セグメントへの配賦差額を含む）であります。

(2)セグメント資産の調整額11,237百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。

(3)セグメント負債の調整額16,898百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。

(4)減価償却費の調整額325百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。

(5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額143百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,758	28,151	7,223	68,133	—	68,133
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1	—	3	4	△4	—
計	32,759	28,151	7,226	68,137	△4	68,133
セグメント損益	356	2,642	254	3,252	△248	3,004
セグメント資産	16,964	20,350	7,055	44,370	13,508	57,879
セグメント負債	11,822	13,321	1,702	26,846	10,182	37,028
その他の項目						
減価償却費	834	261	195	1,291	302	1,594
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,441	1,122	80	2,644	149	2,793

- (注) (1)セグメント損益の調整額△248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,508百万円は、各報告セグメントに配分していない現預金及び管理部門の固定資産等であります。
- (3)セグメント負債の調整額10,182百万円は、各報告セグメントに配分していない短期借入金、未払法人税等、未払費用等であります。
- (4)減価償却費の調整額302百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門の建物等の減価償却費であります。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門のシステム関連等の固定資産増加であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	243円00銭	257円63銭
1株当たり当期純利益金額	16円35銭	20円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,317	1,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,317	1,656
期中平均株式数(株)	80,583,538	80,581,891

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・表示方法の変更
- ・連結損益計算書関係
- ・連結包括利益計算書関係
- ・連結株主資本等変動計算書関係
- ・リース取引関係
- ・金融商品関係
- ・有価証券関係
- ・デリバティブ取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	324	400
受取手形	282	605
売掛金	27,154	23,170
商品及び製品	17	17
仕掛品	1,304	1,216
原材料及び貯蔵品	489	394
繰延税金資産	2,557	2,513
その他	969	1,187
貸倒引当金	△28	△25
流動資産合計	33,070	29,482
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,613	5,582
構築物	414	413
機械及び装置	1,693	2,003
車両運搬具	4	5
工具、器具及び備品	150	151
土地	3,143	3,143
建設仮勘定	58	2
有形固定資産合計	11,078	11,300
無形固定資産		
特許権	59	56
ソフトウェア	263	277
のれん	—	1,785
無形固定資産合計	322	2,120
投資その他の資産		
投資有価証券	568	663
関係会社株式	1,284	1,515
関係会社出資金	329	329
繰延税金資産	237	183
前払年金費用	1,850	1,792
その他	513	603
貸倒引当金	△130	△129
投資その他の資産合計	4,653	4,958
固定資産合計	16,054	18,379
資産合計	49,125	47,862

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,193	7,151
買掛金	5,187	7,963
短期借入金	8,228	1,316
未払法人税等	113	582
未払費用	1,537	1,830
前受金	489	1,165
製品保証引当金	4,505	4,011
工事損失引当金	143	369
その他	1,868	1,295
流動負債合計	27,267	25,686
固定負債		
リース債務	541	479
退職給付引当金	3,509	3,442
債務保証等損失引当金	120	77
その他	73	32
固定負債合計	4,244	4,031
負債合計	31,512	29,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金		
資本準備金	3,326	3,326
資本剰余金合計	3,326	3,326
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,936	1,942
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	5,185	5,634
利益剰余金合計	8,192	8,647
自己株式	△4	△5
株主資本合計	17,534	17,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	130
繰延ヘッジ損益	0	25
評価・換算差額等合計	78	155
純資産合計	17,613	18,144
負債純資産合計	49,125	47,862

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,655	49,252
売上原価	37,803	40,137
売上総利益	8,851	9,115
販売費及び一般管理費	7,625	7,720
営業利益	1,226	1,395
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	474	422
その他	128	100
営業外収益合計	603	522
営業外費用		
支払利息	59	36
その他	170	103
営業外費用合計	230	140
経常利益	1,599	1,777
税引前当期純利益	1,599	1,777
法人税、住民税及び事業税	463	645
法人税等調整額	221	25
法人税等合計	684	670
当期純利益	914	1,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	2,026	600	4,906	8,003	△3	17,345	
会計方針の変更による累積的影響額						-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	470	2,026	600	4,906	8,003	△3	17,345	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△93		93	-		-	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4		△4	-		-	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						914	914		914	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△89	-	278	189	△0	189	
当期末残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,185	8,192	△4	17,534	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	73	△7	66	17,412
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	73	△7	66	17,412
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				△725
当期純利益				914
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	7	12	12
当期変動額合計	4	7	12	201
当期末残高	77	0	78	17,613

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,185	8,192	△4	17,534	
会計方針の変更による累積的影響額						72	72		72	
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,020	3,326	470	1,936	600	5,257	8,265	△4	17,607	
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩				△88		88	—		—	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				94		△94	—		—	
剰余金の配当						△725	△725		△725	
当期純利益						1,107	1,107		1,107	
自己株式の取得								△1	△1	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	5	—	376	382	△1	380	
当期末残高	6,020	3,326	470	1,942	600	5,634	8,647	△5	17,988	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	77	0	78	17,613
会計方針の変更による累積的影響額				72
会計方針の変更を反映した当期首残高	77	0	78	17,686
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				—
剰余金の配当				△725
当期純利益				1,107
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	24	77	77
当期変動額合計	52	24	77	458
当期末残高	130	25	155	18,144

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が113百万円減少し、繰越利益剰余金が72百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ42百万円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表に関する注記事項にて記載したとおりであります。

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、平成27年3月6日及び9日に公表しております。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	32,714	1.93
廃棄物処理関連事業	27,919	△7.52
化学・食品機械関連事業	7,194	15.44
合計	67,828	△1.00

(注) 金額は販売価格で表示しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	
	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	35,145	10.1
廃棄物処理関連事業	27,904	△16.0
化学・食品機械関連事業	6,884	2.2
小計	69,935	△2.7
消去	△4	4.4
合計	69,931	△2.7

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の受注高に含まれる海外受注高は3,636百万円であります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注残高	
	当連結会計年度末 (平成27年3月31日現在)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	16,956	16.4
廃棄物処理関連事業	28,441	△0.9
化学・食品機械関連事業	3,632	△8.6
小計	49,030	3.8
消去	—	—
合計	49,030	3.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度末の受注残高には長期運転維持管理業務の受託額は含めておりません。

3. 当連結会計年度末の受注残高に含まれる海外受注残高は3,534百万円であります。

③ 販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	対前期増減率 (%)
水処理関連事業	32,759	2.7
廃棄物処理関連事業	28,151	△5.9
化学・食品機械関連事業	7,226	13.6
小計	68,137	△0.0
消去	△4	4.4
合計	68,133	△0.0

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当連結会計年度の販売実績に含まれる海外売上高は2,096百万円であります。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受注高	64,869	78,841	73,525	71,855	69,931
受注残高	35,024	42,668	43,538	47,233	49,030

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
受注・受託高	85,097	86,593	93,558	80,115	65,116
受注・受託残高	76,711	92,108	113,010	124,965	121,948
主要受託契約	兵庫西流域下水汚泥広域処理場運転管理業務等包括委託	芳賀地区広域行政事務組合広域ごみ処理施設整備・運営事業	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成27～31年度)
	生駒市清掃センター 長期包括運営業務委託	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託 (平成24～26年度)	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーンセンター整備運営事業 (宮城県)	
	西秋川衛生組合ごみ処理施設整備・運営事業		東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久熱回収施設長期包括運営業務委託 (茨城県)	
			クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持管理業務包括的民間委託	